25 まもろう 憲法25条
いのちのとりで裁判 全国アクション NEWS
発行:いのちのとりで裁判全国アクション事務局
TEL:06-6363-3310/FAX:06-6363-3320
〒530-0047　大阪府大阪市北区天満3-14-16
西天満パークビル3号館7階あかり法律事務所
弁護士 小久保哲郎
いのちのとりで 検索
39号
2025年7月発行

ついに最高裁で歴史的勝訴判決

６月２７日１５時、大阪・愛知訴訟で統一判断



（勝訴旗を掲げる原告らと弁護団）

撮影：（C）生活ニュースコモンズ

生活保護基準の改定を違法とした最高裁

６月 27 日午後３時、最高裁判所第三小法廷（宇賀克也裁判長）は、大阪と愛知の保護利用者が、大阪市や名古屋市ほか自治体を被告として提訴した件につき、生活保護基準引き下げ処分を違法として取り消す原告勝訴判決を言い渡しました。

生活保護基準の改定を違法とした最高裁判決は史上初であり、歴史に残る画期的な判断です。

「デフレ調整」は違法

本判決は、本件引下げによる削減額の９割近くを占める「デフレ調整」の違法性を明確に認め、生活扶助基準引き下げ処分の取消しを命じるという前代未聞の画期的判断でした。

宇賀裁判官の反対意見

判決には林道晴裁判官の補足意見と宇賀克也裁判官の詳細な反対意見があります。

多数意見は、ゆがみ調整の２分の１処理の違法性や国家賠償請求は認めませんでしたが、宇賀克也裁判長は、いずれをも認める詳細で説得力のある反対意見を展開しています。

宇賀裁判長は、国家賠償請求を認めるにあたり、「本件改定は、違法であり少なくとも過失も認められる」として「故意」の違法行為であることを示唆した上で、原告らが「『最低限度の生活の需要を満たす』ことができない状態を９年以上にわたり強いられてきたとすれば、財産的損害が賠償されれば足りるから精神的損害は慰謝する必要はないとはいえ」ないと本件改定の問題性を厳しく指摘しています。

本判決をふまえた被害の回復策や再発防止策を検討するにあたっては、元東京大学教授で行政法の第一人者である宇賀克也裁判長の反対意見の趣旨も十分にふまえた対応が求められています。



（判決前、法廷に入る原告、弁護団ら）

撮影:安田菜津紀／Dialogue for People

本判決の読み方の詳細については、当会 HP にある「争訟ネット（全国弁護団）が「いのちのとりで裁判・最高裁第三小法廷判決の読み方～被害回復策の策定や今後の基準改定に活かすために～」を公表しました」をご参照ください。

歓喜にあふれた判決後の報告集会



（原告の新垣敏夫さんと小寺アイ子さん）

判決後、参議院議員会館にて報告集会が開かれました。会場は、勝った喜びで熱気あふれていました。集会には会場に350人、オンラインでは352か所からの参加がありました。新聞・テレビ局等のメディアが多数取材に来られ、会場には熱気があふれました。

愛知訴訟原告、千代盛学さんは、「最高裁に来るまで勝負は半々と思っていた。法廷で判決を聞いていて、最初は負けたと思った。地獄を見たと思った。ところが弁護士が握手をしてきたので、これは勝ったんだなと思った。今日は一日で地獄と天国を見ました。感無量です。国に言いたいのは、今後こういう裁判をしないですむようにしてほしいということです」と話しました。

続いて大阪訴訟原告の小寺アイ子さんは、「勝ったと知って足がガクガク、めまいがして立てなくなったです。弁護士の先生方、地域の人のお力だと思っています。これからが大変と思いますが、ありがとうございました。」と語りました。

その後、大阪訴訟原告の山内一茂さん、愛知訴訟原告の澤村彰さんからも勝った喜びと感謝の言葉がのべられ、会場は拍手で包まれました。



（愛知の原告２人と大阪の原告山内一茂さん）

弁護団らの全面解決を求める声明

判決検討を終えた弁護団が集会に合流し、小久保哲郎弁護士が、原告団、弁護団、全国アクション等関係団体が共同で公表した「最高裁判決を高く評価し、判決を踏まえた早期全面解決を求める声明」を読み上げました。

続いて伊藤建弁護士から、大阪訴訟判決、愛知訴訟判決の共通する判断と特徴について、わかりやすく説明が行われました。この集会は記者会見を兼ねており、記者から熱心な質問がなげかけられました。

４３名もの国会議員がアピール賛同

最高裁判決を迎えるにあたり、全国会議員に「生活保護基準引下げ問題の早期全面解決を求めるアピール」への賛同を求めたところ、短期間で次の43名の国会議員の方々が賛同とメッセージを寄せてくださいました。

また、最高裁に宛てた署名の総数は、16万9025筆に達し、この裁判が始まってから集まった関連する署名の総数は33万筆を超えました。多くの方の御協力に心から感謝いたします。

これからも運動は続く！

閉会のあいさつは、いのちのとりで裁判全国アクション共同代表の尾藤廣喜弁護士が行い、今後の運動の展望を話しました。

これからも運動は続くとし、①被害の回復、すべての生活保護利用者に対する真摯な謝罪、②減額差額分の支給、③再発防止のための検証委員会設置、④保護基準の決め方の適正化、⑤夏季加算創設、物価高に合わせた保護費支給、⑥日弁連が提起している生活保障法の制定などの実現に取り組んでいこうと訴えました。

なお、集会に参加した方々のアンケートでは、長い闘いを経て最高裁がその職責を果たしてくれたことへの喜びの声や、判決を受けた生活保護制度のあり方に対する意見が多数寄せられました。

「“寝耳に水”の『専門家』審議会設置方針の表明に厳重に抗議し方針撤回と早期全面解決に向けた真摯な謝罪等を求める緊急声明」を発出

不誠実な厚生労働省の態度

最高裁判決集会の直後、大阪訴訟と愛知訴訟の原告や弁護団、全国アクションらは、福岡資麿厚労大臣あてに、判決をふまえ早期全面解決を求める要請書を提出しました。尾藤弁護士が集会の最後に列挙した要望を読み上げ、厚労省の保護課の課長補佐に手渡し、週明けの6月30日にも予定されている交渉の場で回答するように求めました。

しかし６月 30 日にも、厚生労働大臣および課長以上は原告、弁護団と会うことをしませんでした。企画官が出てくるものの、事前に用意された「適切に対応したい」と繰り返すのみで、不誠実な対応に終始しました。

当会は、以下の声明を公表し、引き続き厚生労働省と全面解決のための交渉を続けます。どうぞご支援ください。

“寝耳に水”の「専門家」審議会設置方針の表明に厳重に抗議し方針撤回と早期全面解決に向けた真摯な謝罪等を求める緊急声明

本年 ６ 月 27 日、最高裁判所第三小法廷（宇賀克也裁判長）は、2013 年からの史上最大の生活扶助基準引き下げ処分の違法性を認め、処分の取消しを命じる歴史的な判決を言い渡しました。

私たちは、判決を踏まえ、同日中に貴省保護課課長補佐に対し、①生活保護利用者に対する真摯な謝罪、②2013 年改定前基準との差額保護費の遡及支給、③関連する諸制度への影響調査と被害回復、④検証委員会の設置による事実経過と原因の調査・解明等を求める貴職宛ての「要請書」を提出し、同月 30 日に予定されていた交渉では課長級以上の担当者出席のうえで真摯な回答を行うよう求めました。ところが、同月 30 日の交渉では、貴省企画官が臨席し、「判決の趣旨、内容を十分精査し適切に対応したい」と繰り返すのみでした。私たちは、10 年以上にわたる違法行為が最高裁によって断罪された以上、先ずは謝罪したうえで速やかに全面解決に向けた協議を行うよう求めましたが、企画官は、「謝罪するかどうかも含めて検討する」として謝罪しない可能性さえ示唆し、出席した原告らの失望と怒りを招きました。私たちが、次回の交渉では課長級以上の担当者出席のうえで中身のある回答を誠意をもって示すよう求めたところ、企画官は、持ち帰って検討する旨回答しました。

しかるに、2025 年７月 １ 日、貴職は、閣議後の記者会見において、「判決の趣旨及び内容を踏まえた対応の在り方について、**早期に、専門家によりご審議いただく場を設けるべく検討をすすめて」いくとの方針を突然表明**しました。こうした方針表明は、私たちに事前に知らされておらず、**全くの“寝耳に水”**でした。最高裁により基準設定が違法であると断罪された貴職が、その訴訟の勝者である私たちに謝罪も行わず、その意見を聴くこともなく、**突然、既定事実であるかのように記者会見の場で方針表明することは、交渉の前提となる信頼関係を蔑ろにするものであり、生活保護利用者を対等な交渉相手とは認めないと言わんばかりの差別的な姿勢である**と言わざるを得ません。訴訟において国側は大臣の裁量権は広範だと主張し続けましたが、最高裁判決は、大臣の権限が、生活保護法 ８ 条 ２ 項所定の「保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすものとすべき」義務によって制限されていることを明記した上で基準改定を違法と断じたのです。にもかかわらず、厚生労働行政のトップが**違法性に関する自らの認識を明言することを避け続けている状況は、司法軽視も甚だしく、法治国家としての基盤を揺るがすもの**です。**最高裁における違法判断が確定している以上、今さら「専門家」を集めて「審議」させる必要など全くなく**、仮に、当該「審議会」において政府の意に従う「専門家」が集められ、「専門性」の名の下、再び、当事者の意向を無視し、最高裁判決の意義を矮小化するような「対応策」を示すようなことがあれば、私たちは到底これを容認できず、**新たな紛争を招くことになり早期全面解決が遠のきかねません。**

したがって、私たちは、貴職による一方的な「専門家」審議会設置方針の表明に対し厳重に抗議するとともに、当該方針をすみやかに撤回し、先ずは長年の違法行為を真摯に反省し、被害者である生活保護利用者らに謝罪し、被害の全面回復を速やかに行うよう、改めて強く求めるものです。

東京高裁管轄の地裁では全勝

最後の前橋地裁でも原告勝訴



（勝訴旗をかかげる支援者ら）

有終の美を飾る

６月 11 日午後２時 30 分、前橋地方裁判所は、群馬県内の生活保護利用者 10 名が群馬県などを被告として提起した裁判で、保護変更決定処分(生活保護基準引下げ)の取り消しを命じる原告勝訴の判決を言い渡しました。

全国 29 地裁で提起された31の同種訴訟では最後の地裁判決でしたが、地裁段階の判断は20 勝11敗と原告側の圧勝で有終の美を飾りました。（高裁では 12 件中 7 勝しています。）県内ばかりでなく、埼玉や新潟、長野など県外からも多く集まりました。原告・支援者は 85人にもなりました。

判決の特徴―判断枠組

厚生労働大臣の裁量判断の適否について、老齢加算最高裁判決が示した、生活扶助基準の改定に際して「厚生労働大臣の上記の裁量判断の適否に係る裁判所の審理においては、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性の有無等の観点から審査する」との判断枠組みを採用しました。

デフレ調整は違法

一般世帯と生活保護受給世帯の消費構造について検討し、「少なくとも、デフレ調整を含む本件改定後の生活扶助基準の内容が健康で文化的な生活水準を維持することができるものであるとした厚生労働大臣の判断には、最低限度の生活の具体化に係る判断の過程に過誤、欠落があると認められる」とし、本件改定は、「同大臣の裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用するものとして生活保護法３条、８条２項の規定に違反し、違法である」と断言しました。

ゆがみ調整は違法認めず

「ゆがみ調整」については、「2 分の 1 処理を含め、ゆがみ調整に関する厚生労働大臣の判断は、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性を欠くものということはできず、その判断に裁量権の範囲の逸脱又はその濫用があるとは認められない」とし、違法性を認めませんでした。

バッシングを恐れて原告発言できず

判決後の記者会見・報告集会では、群馬の原告はバッシングを恐れて参加できませんでしたが、代わりに東京の原告から発言がありました。また、弁護団長の斎藤匠弁護士は「憲法の趣旨に沿う判決だ。自治体などは判決の意義を重く受け止めて控訴せず、国は真摯に謝罪するとともに、引き下げ前の生活保護基準に直ちに戻すことを弁護団として求める」と話しました。

<いのちのとりで裁判全国アクションへ入会・更新をお願いいたします>
HPより入会・更新手続きの上、年度会費をお振り込みください。
年度会費：（個人）1口500円、（団体）1口1000円
〈口座〉○ゆうちょ銀行 記号番号14070−49720311 口座名義　いのちのとりで裁判全国アクション
○他金融機関からの振り込みの場合　【店名】408（読み　ヨンゼロハチ）　【店番】408
【預金種目】普通預金　【口座番号】4972031

HPをご覧になれない方は
①個人or団体の口数、②名前（所属）
③住所④電話⑤FAX⑥メールアドレスを
ご記入の上、いのちのとりで
裁判全国アクション事務局まで
FAX（06-6363-3320）してください。